

# 独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）

について

平成15年7月  
通商政策局

# 目次

1.概要	1
2.組織	2
3.対日直接投資促進の基本的考え方	3
4.輸出振興策の基本的考え方	4
5.最近のジェット口事業予算の推移	5
6.特殊法人等整理合理化計画への対応	6
7.沿革	7
8.ジェット口のネットワーク	8

# 1.概要

- |         |                                   |
|---------|-----------------------------------|
| (1)予算規模 | 448億円(平成15年度予算)<br>国からの財政支出 359億円 |
| (2)役職員数 | 約1600人(国内約840人、海外約760人)           |

## 貿易振興事業

15年度予算 391億円  
職員数 約1350名

### 貿易投資取引の機会提供に向けた活動

貿易・投資・技術提携案件の発掘及びその具体化の支援(対日直接投資促進、中堅・中小企業の輸出支援、対日アクセスの円滑化、地域の国際化による地域経済活性化支援)

### 貿易投資円滑化のための基盤的活動

海外経済・産業に関する基礎的情報の調査・情報収集及びその提供、我が国の経済、貿易、投資等ビジネス環境に関する対外的広報、知的財産の保護等我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援

## アジア経済研究所事業

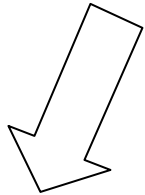
15年度予算 57億円  
職員数 約250名

アジア地域等との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するために、アジア地域等の経済・産業・社会等に係る調査研究及びその成果普及等を行う。近年は、東アジアにおける経済連携に関連する研究等に重点化(中長期的な政策ビジョン策定のための日・ASEAN経済関係研究機関会合の開催等)。

## 2.組織

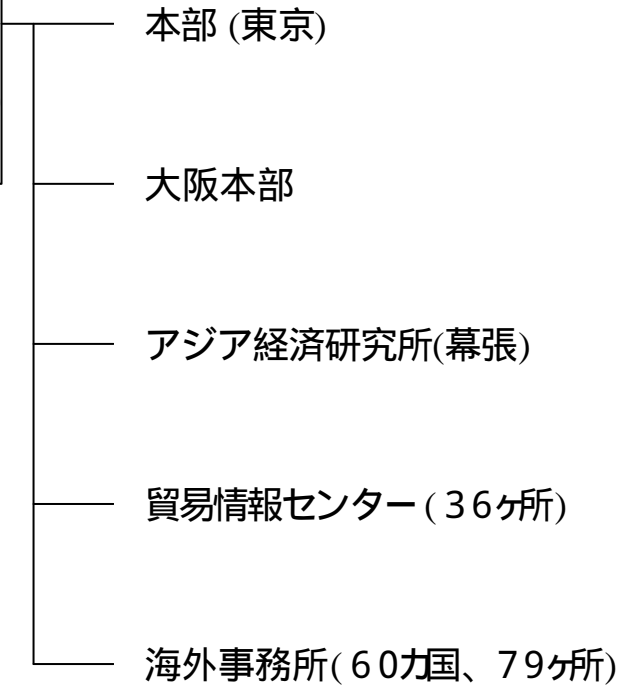
(1)構成 (平成 15年 6月現在)

理事長	1
副理事長	1
理事	9 (非常勤 2)
監事	2 (非常勤 1)



【独法化後】

理事長	1
副理事長	1
理事	6
監事	2



(2)役職員数 (平成 15年 6月現在)

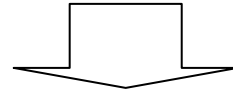
役員	10名	
職員	約 1590名	
		国内
		うちアジア経済研究所
		約 830名
		約 250名
		海外
		約 760名
計	約 1600名	

### 3.対日直接投資促進の基本的考え方

今後 5年間で対日直接投資残高を倍増

小泉総理施政方針演説 (平成 15年 1月 ):

海外から日本への直接投資は、新しい技術や革新的な経営をもたらし、雇用機会の増大にもつながります。脅威として受け止めるのではなく、日本を外国企業にとって魅力ある進出先とするための対策を講じ、5年後には日本への投資残高の倍増を目指します。」



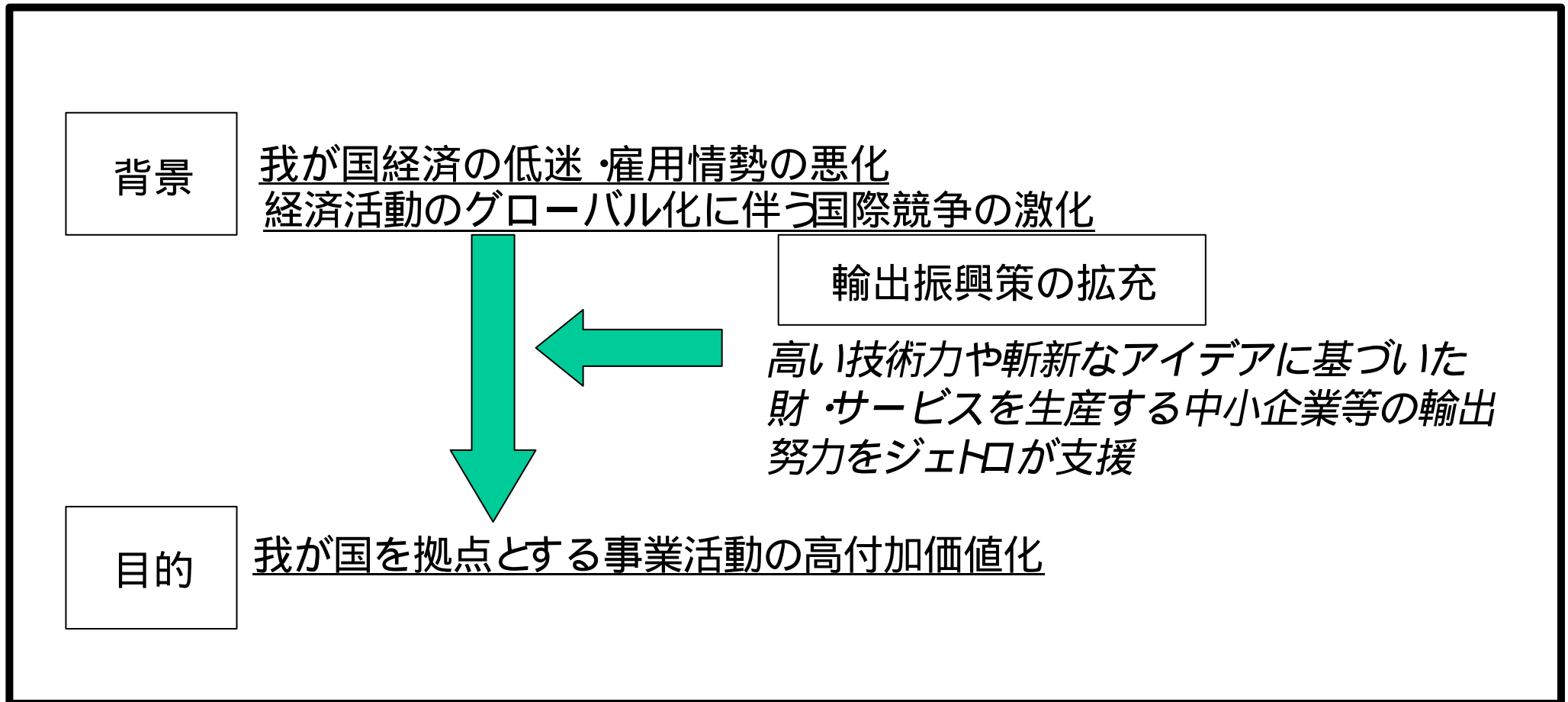
本年 3月に開催された「対日投資会議」(議長 :内閣総理大臣)において、上記の政府方針を具体化するための第 1歩として、5つの重点分野における 74の施策を盛り込んだ「対日投資促進プログラム」を決定。

同プログラムにおいて、JETROは、「行政手続きの見直し」、「地方と国の体制整備」、「内外への情報発信」の 3つの分野において、担当実施機関として明記。

本年 5月には、JETROに「Invest Japan ビジネスサポートセンター」を設置、外国企業の支援体制を強化

(参考) 5つの重点分野 行政手続きの見直し 事業環境の整備 雇用 生活環境の整備  
地方と国の体制整備 内外への情報発信

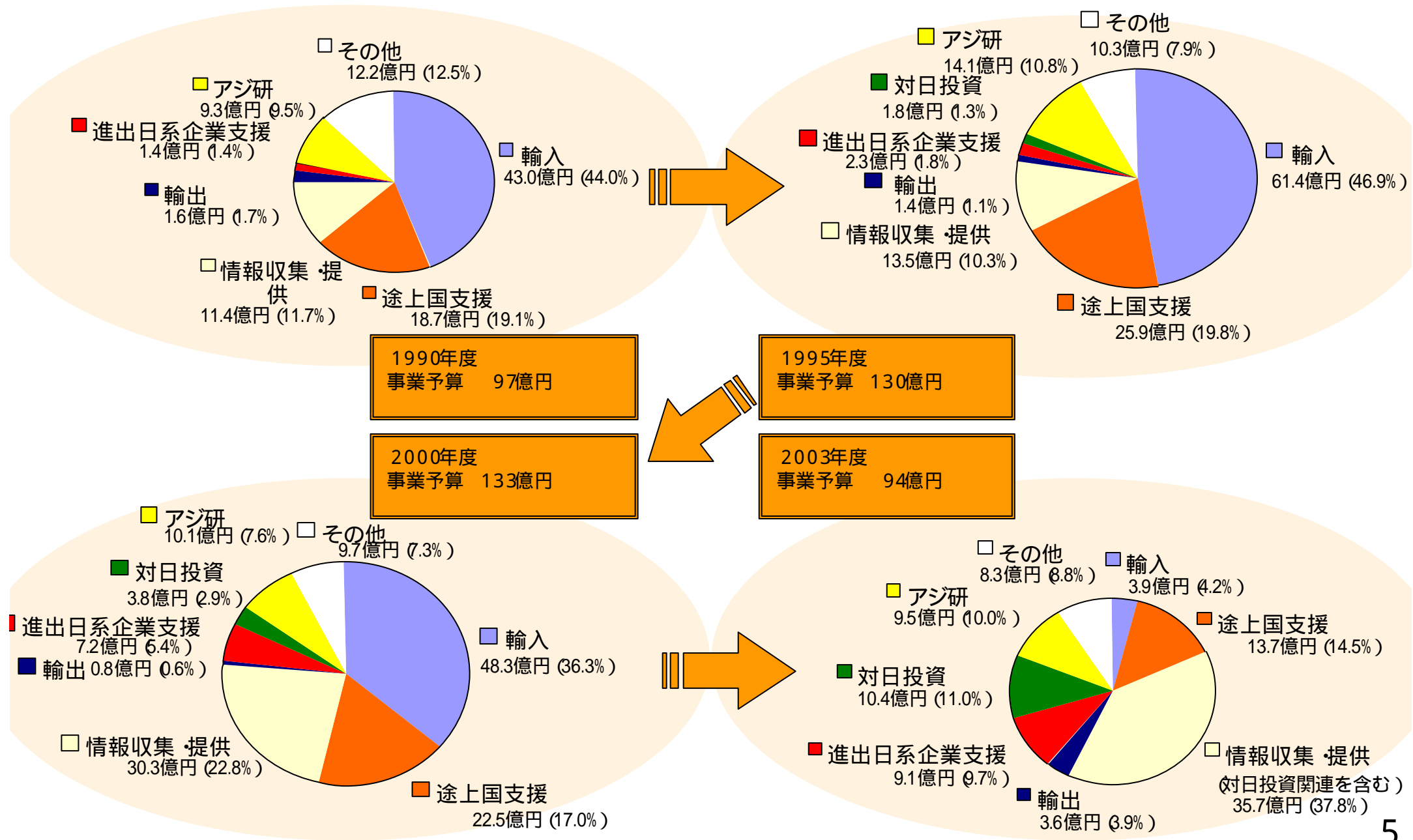
## 4 . 輸出振興策の基本的考え方



参考 総理の施政方針演説 (抜粋) (2003年 1月 )  
(潜在力をいかした挑戦)

「輸入が急増する厳しい経営環境の中、タオル産地の今治市の企業 3社は、商品企画力を高く評価され、米国の国際展示会でグランプリの栄誉を得ました。」

# 5. 最近のジェトロの事業予算の推移



## 6. 特殊法人等整理合理化計画への対応

### (1) 事業の重点化 (輸入促進事業の縮減)

予算	平成 7FY	61.4億円 (総事業費の 47%)
	平成 12FY	48.3億円 (同 36%)
	平成 15FY	3.9億円 (同 4%)

常設展示場の縮小・廃止

平成 14年 8月 ~ 輸入住宅展示場 閉鎖 (横浜 (平成 14年 8月)、大阪 (本年 7月予定)、福岡 (本年 10月予定))

平成 16年 3月 インポートスクエア (地方における輸入品普及のアンテナショップ) 閉鎖予定

最初の中期目標期間内 (~平成 18年度) に、順次縮小、閉鎖

### (2) 海外事務所のシフト

過去 10年間において、東アジア地域の体制を強化 (\* )。独法化後も、効率性の観点踏まえつつ、企業ニーズや国際経済情勢の変化に機動的に対応できる体制を構築。

(\* ) 事務所開設時には他の都市に所在する海外事務所を閉鎖しており、事務所数トータルでは増減ゼロとなっている。

< 事務所 > 平成 5年度 : ハノイ (新設) 平成 7年度 : ムンバイ (新設)

平成 8年度 : ヤンゴン (新設) 平成 12年度 : ホーチミン (新設)

< 所員数 > 中国所在事務所の日本人所員数 16人 (平成 5年度) 46人 (平成 15年度)



## 7.沿 革

昭和 33年	「日本貿易振興会 (JETRO)」設立 輸出振興を主たる目的として、調査、展示、取引斡旋等の事業を実施。
昭和 35年	アジア経済研究所 設立
昭和 58年	輸入促進本部 設置
昭和 59年	産業協力推進本部 設置
平成 5年 ~	東京ビジネス・サポート・センター、インポートスクエアなど輸入促進関連施設 設置
平成 10年 7月	JETROとアジア経済研究所の統合
平成 14年 11月	対日投資促進本部 設置 (11 / 7)
平成 14年 12月	独立行政法人日本貿易振興機構法 成立、公布 (12 / 13)
平成 15年 10月	<u>独立行政法人化</u> (10 / 1)

## 8 . ジェトロのネットワーク